

地区計画の区域内における行為の届出書

行為に着手する30日前までに届出してください。

令和 3 年 12 月 1 日

堺市長様

届出者 住所 大阪府〇〇市〇〇町〇番〇号

株式会社〇〇

氏名 代表取締役 堺 太郎

都市計画法第58条の2第1項の規定に基づき、

- 土地の区画形質の変更
- 建築物の建築又は工作物の建設
- 建築物等の用途の変更
- 建築物等の形態又は意匠の変更

該当する行為の種類を囲んでください。

について、下記により届け出ます。

記

- 行為の場所 堺市〇区〇〇町〇丁〇番〇号
- 行為の着手予定日 令和 4 年 2 月 15 日
- 行為の完了予定日 令和 4 年 6 月 30 日
- 設計又は施行方法

該当する行為の種類についてのみ記入して下さい。

(1) 土地の区画形質の変更		区域の面積			m ²
(2) 建築物の建築又は工作物の建設	(イ) 行為の種別	建築物の建築 (工作物の建設)		(新築) 改築・増築・移転	
	(ロ) 設計の概要	届出部分	届出以外の部分	合計	
		(i) 敷地面積			500.00 m ²
		(ii) 建築又は建設面積	250.00 m ²	0.00 m ²	250.00 m ²
		(iii) 延べ面積	600.00 m ²	0.00 m ²	600.00 m ²
		(iv) 高さ 地盤面から 10.5 m	(vi) 用途 共同住宅		
	(v) 緑化施設の面積 50.00 m ²	(vii) 垣又はさくの構造 ネットフェンス			
(3) 建築物等の用途の変更	(イ) 変更部分の延べ面積	(ロ) 変更前の用途	(ハ) 変更後の用途		
	m ²				
(4) 建築物等の形態又は意匠の変更		変更の内容			

備考

- 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 建築物等の用途の変更について変更部分が二以上あるときは、各部分ごとに記載すること。
- 地区計画において定められている内容に照らして、必要な事項について記載すること。
- 同一の土地の区域について二以上の種類の行為を行おうとするときは、一の届出書によることができる。
- 緑化施設の面積は、都市緑地法施行規則第9条に定める方法により算定すること。